

地方自治法第243条の3第1項の規定および財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、令和4年度決算および令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。
■問合せ 財政課財政係 TEL76-1191

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。
 本市の財政がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

令和4年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率については該当がなく、実質公債費比率については、前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。

これまで着実に改善してきていますが、今後も義務的経費を中心とした歳出の削減、基金の充実、財源の確保を図るなど改善に努めていきます。

●健全化判断比率 (単位：%)

項目	令和4年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.29	20.00
連結実質赤字比率	—	19.29	30.00
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

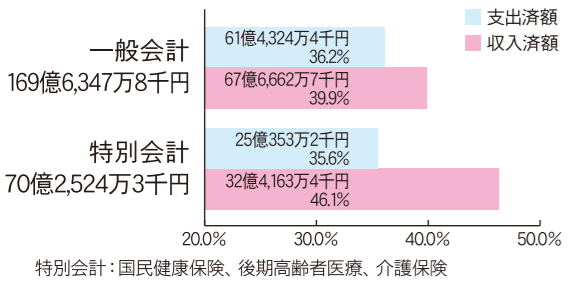
※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載
 ※将来負担比率の該当がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	令和4年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

令和5年度歳入歳出予算執行状況

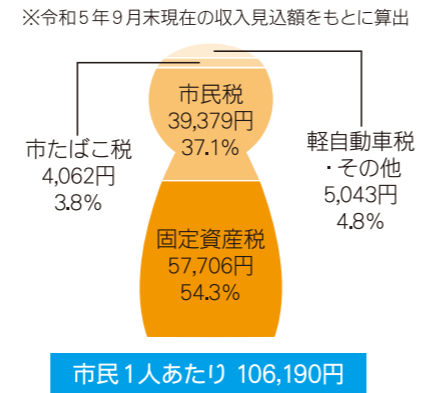


市有財産の現在高

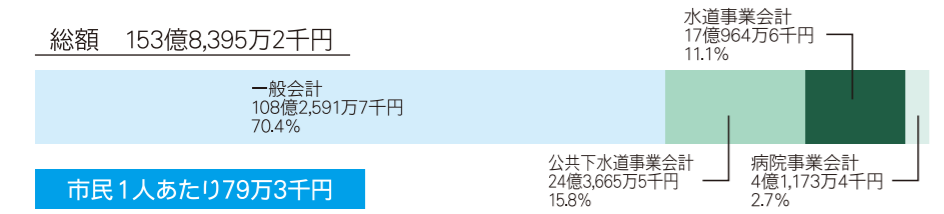
※企業会計を除く

土地	1,440,992㎡
建物	99,778㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	14億4,412万5千円
基金等	83億3,414万8千円

市税の負担状況



市債(市の借入金)の現在高



一時借入金の現在高

※企業会計を除く
 該当なし

公営企業の経理状況

	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業会計	
資産	固定資産	35億2,782万3千円	6億6,932万8千円	57億4,998万6千円
	流動資産	6億7,054万7千円	6億5,097万5千円	2億1,014万3千円
	計	41億9,837万円	12億7,442万3千円	59億6,012万9千円
負債	固定負債	16億4,471万8千円	4億4,685万3千円	22億5,356万円
	流動負債	1億1,799万1千円	3,071万5千円	1億9,513万1千円
	繰延収益	1億1,975万7千円	2億9,080万5千円	28億9,662万4千円
	計	18億8,246万6千円	7億6,837万3千円	53億4,531万5千円
純資産	資本金	15億1,944万8千円	1億2,229万5千円	1億5,719万9千円
	剰余金	7億9,645万6千円	4億3,755万5千円	5億9,097万5千円
	計	23億1,590万4千円	5億6,055万円	6億1,481万4千円
上期純利益	1億852万7千円	4,331万5千円	2億8,031万5千円	

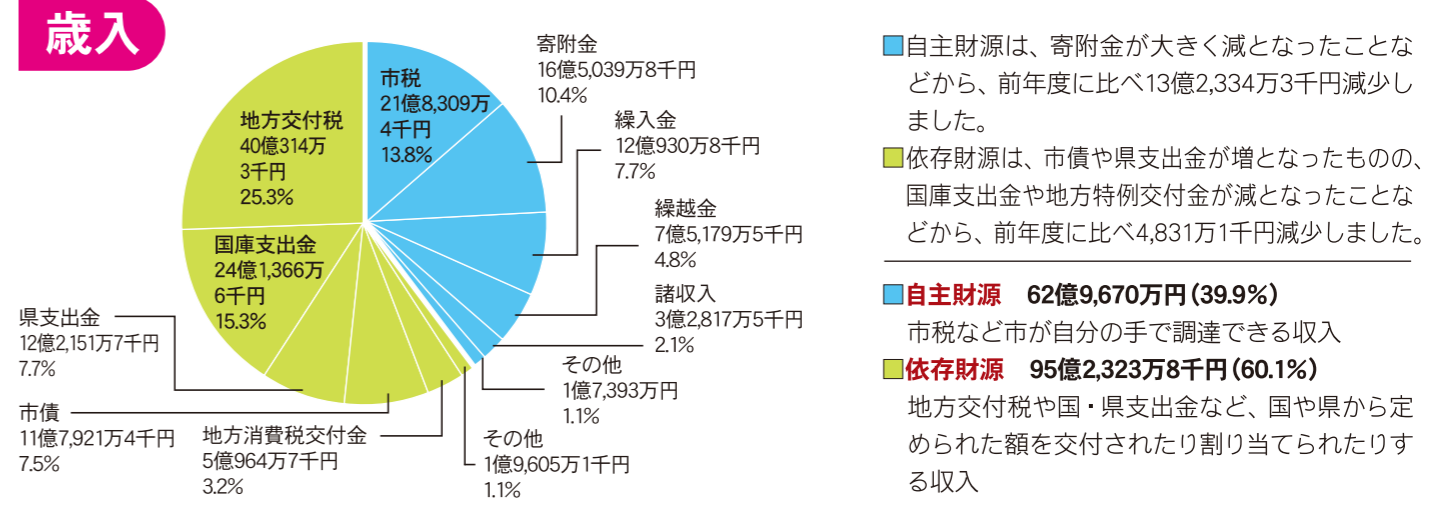
※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和5年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 19,390人

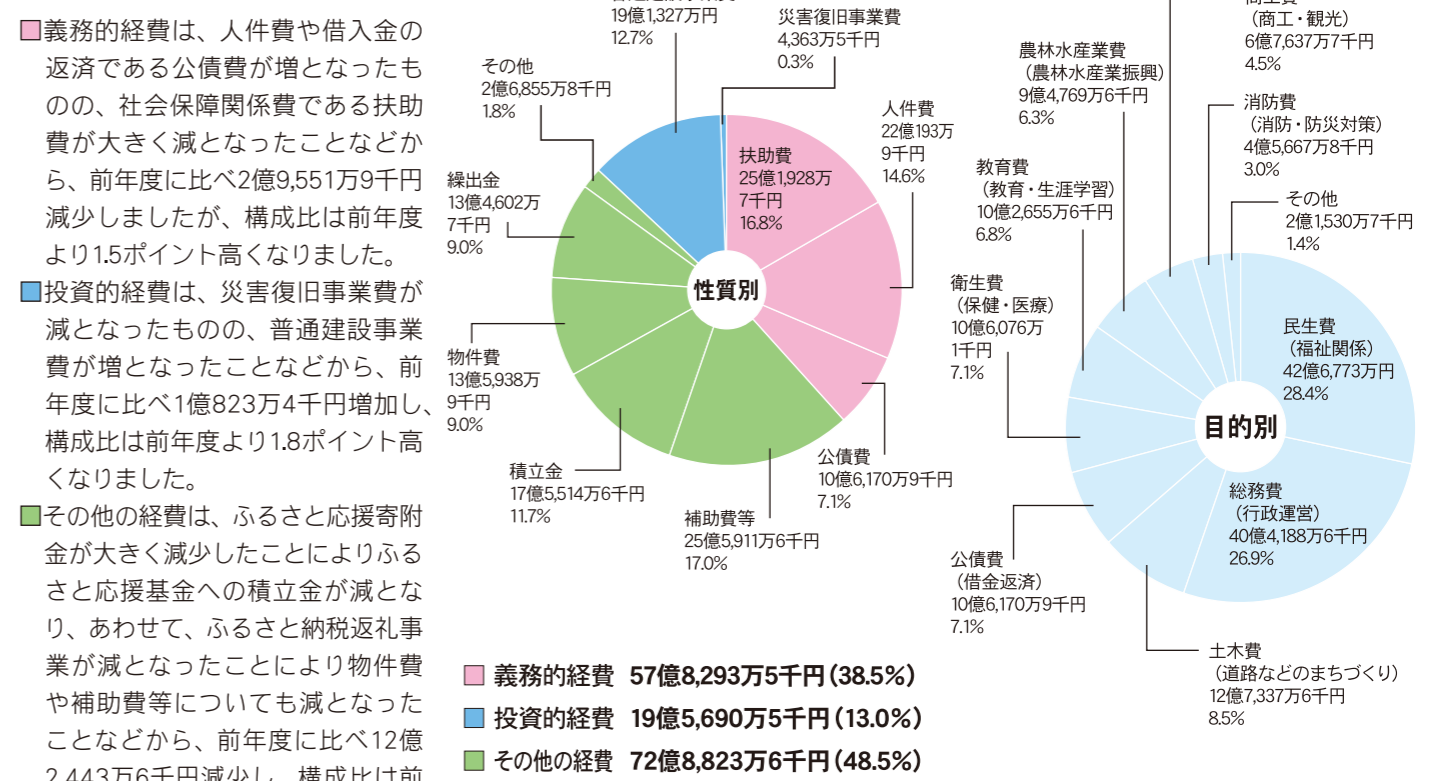
令和4年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)
歳入158億1,993万8千円 歳出150億2,807万6千円 歳入歳出差引額 7億9,186万2千円

令和4年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入13億7,165万4千円(8.0%)、歳出14億1,172万1千円(8.6%)の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。



歳出



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入総額	33億9,531万6千円	3億8,326万1千円	29億3,503万5千円
歳出総額	33億8,719万5千円	3億7,997万3千円	26億5,300万6千円
歳入歳出差引額	812万1千円	328万8千円	2億8,202万9千円